

津 広 水 監 収 第 1 号
令 和 3 年 9 月 7 日

津軽広域水道企業団

企業長 櫻 田 宏 様

津軽広域水道企業団

監査委員 菊 地 直 光

監査委員 長谷川 勝 則

令和 2 年度津軽広域水道企業団水道事業会計

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算並びに会計に係る証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和2年度津軽広域水道企業団 水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算

〔1〕津軽事業部水道用水供給事業

〔2〕西北事業部水道事業

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

(2) 審査の期間

令和3年8月13日から令和3年9月7日まで

(3) 審査の手続

審査に当たっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各事業部の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが、各事業部の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されており、各事業部とも経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営され、経営の健全化が図られているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、これを各事業別にみると次のとおりである。

凡 例

1. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……該当値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「—」……該当値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」……減数又は負数

[1] 津軽事業部水道用水供給事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
用水供給事業収益	2,494,144,000	2,492,751,330	△ 1,392,670	99.9	(うち、仮受消費税及び地方消費税 204,165,593 円)
営 業 収 益	2,162,353,000	2,167,236,241	4,883,241	100.2	(" 197,021,472 円)
営 業 外 収 益	331,791,000	325,515,089	△ 6,275,911	98.1	(" 7,144,121 円)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
用水供給事業費用	2,105,363,900	1,863,204,857	—	242,159,043	88.5	(うち、仮払消費税及び地方消費税 53,859,804 円)
営 業 費 用	1,944,961,589	1,702,802,546	—	242,159,043	87.5	(" 53,856,919 円)
営 業 外 費 用	160,402,311	160,402,311	—	—	100.0	(" 2,885 円) (うち、納付税額 132,556,900 円)

収益的収入は、決算額が 2,492,751,330円で執行率 99.9%、収益的支出は、決算額が 1,863,204,857円で執行率は 88.5%となった。

内訳は、収入では営業収益が 2,167,236,241円で執行率 100.2%、営業外収益が 325,515,089円で執行率 98.1%となっており、支出では営業費用が 1,702,802,546円で執行率 87.5%、営業外費用が 160,402,311円で執行率 100.0%となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2 参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	1,033,034,000	698,369,750	△ 334,664,250	67.6	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 14,385,250円)
企 業 債	42,000,000	26,000,000	△ 16,000,000	61.9	
工 事 負 担 金	279,532,000	158,237,750	△ 121,294,250	56.6	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 14,385,250円)
投 資 有 価 証 券 売 却 収 入	200,000,000	2,630,000	△ 197,370,000	1.3	
施 設 利 用 負 担 金	511,502,000	511,502,000	—	100.0	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	1,665,076,000	1,387,733,804	26,662,423	250,679,773	83.3	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 31,226,329円)
建 設 改 良 費	657,692,000	380,449,863	26,662,423	250,579,714	57.8	(" 31,226,329円)
投 資 有 価 証 券	200,000,000	199,900,000	—	100,000	100.0	
企 業 債 償 還 金	295,882,000	295,881,941	—	59	100.0	
施 設 利 用 分 配 金	511,502,000	511,502,000	—	—	100.0	

資本的収入は、決算額が 698,369,750円で執行率 67.6%、資本的支出は、決算額が 1,387,733,804円で執行率 83.3%となった。

また、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額（建設改良費の繰越額）は 26,662,423円となった。

内訳は、収入では、企業債が 26,000,000円で執行率 61.9%、工事負担金が 158,237,750円で執行率 56.6%、投資有価証券売却収入が 2,630,000円で執行率 1.3%、施設利用負担金が 511,502,000円で執行率 100.0%となった。

支出では、建設改良費が 380,449,863円で執行率 57.8%、投資有価証券が 199,900,000円で執行率 100.0%、企業債償還金が 295,881,941円で執行率 100.0%、施設利用分配金が 511,502,000円で執行率 100.0%となった。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
収 益	2,289,480,117	2,310,228,546	△ 20,748,429	△ 0.9
費 用	1,676,788,153	1,676,886,622	△ 98,469	△ 0.0
純 利 益	612,691,964	633,341,924	△ 20,649,960	△ 3.3

当年度における経営成績をみると 612,691,964円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
	%	%	ポイント
施 設 利 用 率	63.0	63.9	△ 0.9
最 大 稼 働 率	66.9	70.5	△ 3.6

(ア) 施設の利用状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
	m ³	m ³	m ³
配 水 能 力	92,625	92,625	—
1 日 平 均 用 水 供 給 量	58,351	59,187	△ 836
1 日 最 大 用 水 供 給 量	61,999	65,284	△ 3,285

施設の配水能力は 92,625m³で、前年度と同様である。

1日平均用水供給量は 58,351m³で、前年度に比べ 836m³減少し、施設利用率〔(1日平均用水供給量/配水能力)×100〕は 63.0%で、前年度に比べ 0.9ポイント減少した。

また、1日最大用水供給量は 61,999m³で、前年度に比べ 3,285m³減少し、最大稼働率〔(1日最大用水供給量/配水能力)×100〕は 66.9%で、前年度に比べ 3.6ポイント減少した。

(イ) 給水状況

年間用水供給量は 21,298,051m³で、前年度に比べ 364,529m³減少した。

これは、前年度が五所川原市飯詰ダムの水質悪化による供給水量の増量要請があった年度であり、今年度は弘前市の受水申込量の減少や自然的減少傾向などによるものであるため、次年度以降も留意することが必要である。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営業損益	営業収益	1,970,214,769	1,994,065,563	△ 23,850,794	△ 1.2
	営業費用	1,648,945,627	1,645,302,641	3,642,986	0.2
	差 引	321,269,142	348,762,922	△ 27,493,780	△ 7.9
営業外損益	営業外収益	319,265,348	316,162,983	3,102,365	1.0
	営業外費用	27,842,526	31,583,981	△ 3,741,455	△ 11.8
	差 引	291,422,822	284,579,002	6,843,820	2.4
合 計	収 益	2,289,480,117	2,310,228,546	△ 20,748,429	△ 0.9
	費 用	1,676,788,153	1,676,886,622	△ 98,469	△ 0.0
	差 引	612,691,964	633,341,924	△ 20,649,960	△ 3.3

(ア) 営業収益

営業収益は 1,970,214,769円で、前年度に比べ 23,850,794円 1.2%の減少となった。

これは、前年度が受託工事収益を含むもので、供給収益だけで比較すると 0.6%の減少であるが、前年度は五所川原市飯詰ダムの水質悪化による供給水量の増量要請があった年度であることと、自然的減少傾向などによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は 1,648,945,627円で、前年度に比べ 3,642,986円 0.2%の増加となった。

これは、原水及び浄水費が 557,882,376円で 27,405,380円 5.2%、議会費が 4,778円で 997円 26.4%及び資産減耗費が 19,873,867円で 12,562,852円 171.8%増加し、送水費が 75,111,255円で 7,653,385円 9.2%、総係費が 140,901,588円で 10,004,189円 6.6%及び減価償却費が 855,171,763円で 6,308,669円 0.7%減少し、受託工事費が 12,360,000円 皆減したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 319,265,348円で、前年度に比べ 3,102,365円 1.0%の増加となった。

これは、長期前受金戻入が 233,324,110円で 798,894円 0.3%及び雑収益が 72,358,411円で 2,979,277円 4.3%増加し、受取利息及び配当金が 13,582,827円で 675,806円 4.7%減少したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 27,842,526円で、前年度に比べ 3,741,455円 11.8%の減少となった。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 27,806,453円で 3,369,181円 10.8%及び雑支出が 36,073円で 372,274円 91.2%減少したことによるものである。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 産	21,948,530,205	21,475,368,050	473,162,155	2.2
負 債	7,777,330,261	7,916,860,070	△ 139,529,809	△ 1.8
資 本	14,171,199,944	13,558,507,980	612,691,964	4.5

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 21,948,530,205円で、前年度に比べ 473,162,155円 2.2%の増加となった。

これは、固定資産が 328,405,946円減少し、流動資産が 801,568,101円増加したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 16,388,648,746円で、前年度に比べ 328,405,946円 2.0%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	12,402,683,031	12,802,013,536	△ 399,330,505	△ 3.1
土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
建 物	947,292,429	948,665,150	△ 1,372,721	△ 0.1
構 築 物	6,912,696,618	7,279,099,190	△ 366,402,572	△ 5.0
機 械 及 び 装 置	3,059,724,049	3,157,239,610	△ 97,515,561	△ 3.1
車 両 運 搬 具	8,201,584	10,196,642	△ 1,995,058	△ 19.6
工具、器具及び備品	13,190,766	14,941,601	△ 1,750,835	△ 11.7
建 設 仮 勘 定	188,619,387	118,913,145	69,706,242	58.6
その他有形固定資産	415,000	415,000	—	—
無 形 固 定 資 産	2,590,006,001	2,716,497,592	△ 126,491,591	△ 4.7
ダ ム 使 用 権	2,589,616,151	2,716,179,742	△ 126,563,591	△ 4.7
電 話 加 入 権	389,850	317,850	72,000	22.7
投 資	1,395,959,714	1,198,543,564	197,416,150	16.5
投 資 有 価 証 券	1,395,959,714	1,198,543,564	197,416,150	16.5
合 計	16,388,648,746	16,717,054,692	△ 328,405,946	△ 2.0

○ 有形固定資産

土地

土地は 1,272,543,198円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

建物

建物は 947,292,429円で、前年度に比べ 1,372,721円 0.1%の減少となった。

これは、No.1.2系沈殿池ろ過池建築付帯機械電気設備更新 67,217,157円、受水池電気室建築付帯電気設備更新 5,041,287円で合計 72,258,444円の増加、資産除却 11,620,970円及び減価償却 62,010,195円によるものである。

構築物

構築物は 6,912,696,618円で、前年度に比べ 366,402,572円 5.0%の減少となった。

これは、送水管路分岐弁設置 33,049,616円及び西北事業部送水流量計室配管 48,306,889円で合計 81,356,505円の増加、減価償却 447,759,077円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 3,059,724,049円で、前年度に比べ 97,515,561円 3.1%の減少となった。

これは、原水水質自動監視装置更新 13,107,346円、総合浄水場中央監視制御設備機能増設 68,378,516円、西北事業部送水流量計室電気計装設備 32,420,913円及び黒石受水池流量調節弁更新 11,628,568円で合計 125,535,343円の増加、資産除却 8,252,897円及び減価償却 214,798,007円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 8,201,584円で、前年度に比べ 1,995,058円 19.6%の減少となった。

これは、減価償却によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 13,190,766円で、前年度に比べ 1,750,835円 11.7%の減少となった。

これは、試料保管冷蔵庫 295,000円の増加、減価償却 2,045,835円によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 188,619,387円で、前年度に比べ 69,706,242円 58.6%の増加となった。

これは、No.1浄水池耐震補強工事（R2分） 43,447,193円、排水処理施設耐震補強実施設計業務委託 22,181,662円、ろ過池設備改良等実施設計業務委託 24,646,291円及び第二水力発電系統連系工事費負担金 431,096円で合計 90,706,242円の増加、西北事業部水道用水引渡し施設実施設計業務委託分 21,000,000円を資産に振替したことによるものである。

その他有形固定資産

その他有形固定資産は 415,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

○ 無形固定資産

ダム使用权

ダム使用权は 2,589,616,151円で、前年度に比べ 126,563,591円 4.7%の減少となった。
これは、減価償却によるものである。

電話加入権

電話加入権は 389,850円で、前年度に比べ 72,000円 22.7%の増加となった。
これは、西北送水流量計室TM/TC(遠方監視制御装置)施設設置負担金 72,000円によるものである。

○ 投資

投資有価証券は 1,395,959,714円で、前年度に比べ 197,416,150円 16.5%の増加となった。
これは、売買により 197,270,000円（購入額 199,900,000円、定時償還による一部売却 2,630,000円）及び償却原価法により 146,150円、帳簿価額が増加となったためである。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	有形固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,571,345,453	1,624,053,024	947,292,429	63.2	62.7	0.5
構 築 物	21,753,929,078	14,841,232,460	6,912,696,618	68.2	66.4	1.8
機 械 及 び 装 置	8,733,924,085	5,674,200,036	3,059,724,049	65.0	63.4	1.6
車 両 運 搬 具	16,167,288	7,965,704	8,201,584	49.3	36.9	12.4
工具、器具及び備品	119,340,989	106,150,223	13,190,766	88.9	87.4	1.5
その他有形固定資産	8,300,000	7,885,000	415,000	95.0	95.0	—
合 計	33,203,006,893	22,261,486,447	10,941,520,446	67.0	65.4	1.6

(イ) 流動資産

流動資産は 5,559,881,459円で、前年度に比べ 801,568,101円 16.8%の増加となった。

○ 現金預金

現金預金は 5,095,031,710円で、前年度に比べ 667,949,368円 15.1%の増加となった。

現金預金の出納及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	2,852,408,668	2,413,476,509	438,932,159	18.2
当 年 度 支 払 額	2,184,459,300	1,660,759,134	523,700,166	31.5
差 引 過 不 足 額	667,949,368	752,717,375	△ 84,768,007	△ 11.3
前年度繰越現金預金	4,427,082,342	3,674,364,967	752,717,375	20.5
当年度末現金預金残高	5,095,031,710	4,427,082,342	667,949,368	15.1

(保管状況)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
現金	—	—	—	—
預金	5,095,031,710	4,427,082,342	667,949,368	15.1
普通預金	360,467,228	403,559,740	△ 43,092,512	△ 10.7
定期預金	4,734,564,482	4,023,522,602	711,041,880	17.7
合計	5,095,031,710	4,427,082,342	667,949,368	15.1

現金預金の保管状況については、現金はなく、預金は出納取扱金融機関等に預金しており、現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 354,671,682円で、前年度に比べ 133,608,499円 60.4%の増加となった。未収金の内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
営業未収金	189,939,363	214,105,319	△ 24,165,956	△ 11.3
営業外未収金	6,494,569	6,957,864	△ 463,295	△ 6.7
その他未収金	158,237,750	—	158,237,750	皆増
合計	354,671,682	221,063,183	133,608,499	60.4

営業未収金は全て給水料金で、条例により給水料金の納入期限が翌々月になっており、2月分及び3月分が4月以降に収納されるためである。

営業外未収金の主なものは水力発電による売却電力料金 6,490,176円で、3月分が翌月に収納されるためである。

その他未収金は西北事業部送水施設整備事業負担金が4月に収納されるためである。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 110,083,106円で、前年度に比べ 41,660円 0.0%の減少となった。

これは、補修のため空気弁及び制水弁鉄蓋など 175,960円を出庫し、自吸式渦流ポンプ 134,300円を入庫したものである。

○ その他流動資産

その他流動資産は 94,961円で、前年度に比べ 51,894円 120.5%の増加となった。

これは、国債購入に係る経過利息分として 91,780円及び地方公務員災害補償基金負担金の概算払精算により 3,181円増加（還付）したものである。

(2) 負債（別表4参照）

負債合計は 7,777,330,261円で、前年度に比べ 139,529,809円 1.8%の減少となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 2,915,721,145円で、前年度に比べ 245,259,405円 7.8%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 2,631,156,663円で、前年度に比べ 256,301,285円 8.9%の減少となった。

これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 2,887,457,948円、当年度借入額が 26,000,000円、流動負債への振替額が 282,301,285円によるものである。

○ 引当金

引当金は 284,564,482円で、前年度に比べ 11,041,880円 4.0%の増加となった。

これは、退職給付引当金で、退職給付費の予算執行により 12,174,364円を積み立て、令和2年度に退職した派遣職員の退職手当（企業団負担分） 1,132,484円を取り崩したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 698,816,159円で、前年度に比べ 195,201,206円 38.8%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 282,301,285円で、前年度に比べ 13,580,656円 4.6%の減少となった。

これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 295,881,941円、当年度償還額が 295,881,941円、固定負債からの振替額 282,301,285円によるものである。

○ 未払金

未払金は 389,775,741円で、前年度に比べ 204,880,734円 110.8%の増加となった。

未払金の主なものは、No.1.2系沈殿池ろ過池建築付帯機械電気設備更新工事 66,000,000円、No.1浄水池耐震補強工事 46,578,401円、西北事業部送水流量計室配管工事 41,963,900円及び消費税及び地方消費税 71,188,600円（4月分、5月分の中間納付を含む。）などである。

区 分	令和2年度 円	令和元年度 円	増 減 額 円	増減率 %
営 業 未 払 金	129,234,219	101,181,723	28,052,496	27.7
そ の 他 未 払 金	189,352,922	28,217,324	161,135,598	571.1
未払消費税及び地方消費税	71,188,600	55,495,960	15,692,640	28.3
合 計	389,775,741	184,895,007	204,880,734	110.8

○ 引当金

引当金は 19,245,000円で、前年度に比べ 682,000円 3.4%の減少となった。

これは、令和2年6月支給の賞与に係る引当金19,927,000円を取り崩し、令和3年6月支給の賞与に係る引当金 19,245,000円を計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 7,494,133円で、前年度に比べ 4,583,128円 157.4%の増加となった。

その他流動負債の内訳は、出納取扱金融機関が担保として納入した差入保証金（預り保証金）2,000,000円、西北事業部送水流量計室配管工事契約保証金 4,158,000円、預り諸税 824,430円及びその他預り金 511,703円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 4,162,792,957円で、前年度に比べ 89,471,610円 2.1%の減少となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 4,162,792,957円で、前年度に比べ 89,471,610円 2.1%の減少となった。

その内訳は国庫補助金 2,838,796,705円、県補助金 1,100,890,186円及び工事負担金 223,106,066円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は、次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
イ 国庫補助金	9,388,965,447	6,550,168,742	2,838,796,705	69.8	68.0	1.8
ロ 県補助金	2,941,500,478	1,840,610,292	1,100,890,186	62.6	60.6	2.0
ハ 工事負担金	291,938,882	68,832,816	223,106,066	23.6	44.5	△ 20.9
合 計	12,622,404,807	8,459,611,850	4,162,792,957	67.0	66.0	1.0

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 14,171,199,944円で、前年度に比べ 612,691,964円 4.5%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 11,855,771,103円で、前年度に比べ 324,771,739円 2.8%の増加となった。

これは、昨年度の利益剰余金からの組入によるものである。なお、出資金（施設利用負担金）について 511,502,000円の受け入れ分を、構成市町村に分配したため変動はなかった。

(イ) 剰余金

剰余金は 2,315,428,841円で、前年度に比べ 287,920,225円 14.2%の増加となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金 (A)	328,056,394	328,056,394	—	—
国 庫 補 助 金	303,447,000	303,447,000	—	—
県 補 助 金	24,609,394	24,609,394	—	—
利 益 剰 余 金 (B)	1,987,372,447	1,699,452,222	287,920,225	16.9
減 債 積 立 金	1,078,798,542	741,338,559	337,459,983	45.5
当年度未処分利益剰余金	908,573,905	958,113,663	△ 49,539,758	△ 5.2
合 計 (A) + (B)	2,315,428,841	2,027,508,616	287,920,225	14.2

○ 資本剰余金

資本剰余金は 328,056,394円 で、前年度と同額である。これは、非償却資産である土地に係る補助金等のため、処分しない限り変動することはない。

○ 利益剰余金

利益剰余金は 1,987,372,447円 で、前年度に比べ 287,920,225円 16.9%の増加となった。

これは、減債積立金 1,078,798,542円、補てん財源として使用した減債積立金 295,881,941円及び当年度純利益 612,691,964円である。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 2,289,480,117円 で、前年度に比べ 20,748,429円 0.9%減少し、収益的支出は 1,676,788,153円 で、前年度に比べ 98,469円 0.0%減少し、収支差引では当年度純利益 612,691,964円 で、前年度に比べ 20,649,960円 3.3%の減少となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は 908,573,905円 で、その内訳は、その他未処分利益剰余金変動額 295,881,941円及び当年度純利益 612,691,964円である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用比率）は 119.5%で、前年度に比べ 1.9ポイント減少し、総収支比率（収益対費用比率）は 136.5%で、前年度に比べ 1.3ポイント減少となった。

両比率ともに 100%を超えており、企業経営における採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道施設改良事業に 380,449,863円 を投じて施設整備を行っており、沈殿池ろ過池建築付帯機械電気設備更新、中央監視制御設備機能増設、西北事業部送水流量計配管、送水管路分岐弁設置、西北事業部送水流量計室電気計装設備及び排水処理施設耐震詳細診断業務委託など、事業の安定と継続性の確保や西北事業部への水道用水供給開始に係る整備及び危機管理（災害）対策に投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（収益対費用比率）及び営業収支比率（営業収益対営業費用比率）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに供給収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道用水供給事業の運営状況を総合的に考察したところ、企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおりおおむね良好であるが、今後の企業経営に当たっては、経済性を発揮し、公共の福祉の増進を図るとともに、構成市町村における水需要の動向を踏まえたうえで、より安全で安心な水の供給を継続していくことが望まれる。

また、将来的な水の安定的供給を行っていくために、中長期の財政・投資計画である「経営戦略」（平成31年2月策定）にもとづき、給水料金の適正な見直しを図るなど、引き続き経営健全化の維持につとめるよう望むものである。

別表 1

令和 2 年度津軽事業部水道用水供給事業収益的收入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 用水供給事業収益	2,494,144,000	2,492,751,330	100.0	△ 1,392,670	99.9	(うち、仮受消費税及び地方消費税 204,165,593)
1 営業収益	2,162,353,000	2,167,236,241	86.9	4,883,241	100.2	(" 197,021,472)
1 供給収益	2,162,353,000	2,167,236,241	86.9	4,883,241	100.2	(" 197,021,472)
2 受託工事収益	—	—	—	—	—	
2 営業外収益	331,791,000	325,515,089	13.1	△ 6,275,911	98.1	(" 7,144,121)
1 受取利息及び配当金	13,738,000	13,582,827	0.5	△ 155,173	98.9	
2 長期前受金戻	244,840,000	233,324,110	9.4	△ 11,515,890	95.3	
3 雑収益	73,213,000	78,608,152	3.2	5,395,152	107.4	(" 7,144,121)

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 用水供給事業費用	2,105,363,900	1,863,204,857	100.0	—	—	△ 242,159,043	88.5	(うち、仮払消費税及び地方消費税 53,859,804)
1 営業費用	1,944,961,589	1,702,802,546	91.4	—	—	△ 242,159,043	87.5	(" 53,856,919)
1 原水及び浄水費	758,704,307	601,571,725	32.3	—	—	△ 157,132,582	79.3	(" 43,689,349)
2 送水費	119,558,000	81,074,527	4.3	—	—	△ 38,483,473	67.8	(" 5,963,272)
3 受託工事費	—	—	—	—	—	—	—	
4 議会費	30,000	5,254	0.0	—	—	△ 24,746	17.5	(" 476)
5 総係費	158,441,282	145,105,410	7.8	—	—	△ 13,335,872	91.6	(" 4,203,822)
6 減価償却費	856,362,000	855,171,763	45.9	—	—	△ 1,190,237	99.9	
7 資産減耗費	51,866,000	19,873,867	1.1	—	—	△ 31,992,133	38.3	
2 営業外費用	160,402,311	160,402,311	8.6	—	—	—	100.0	(" 2,885)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,806,453	27,806,453	1.5	—	—	—	100.0	
2 雑支出	38,958	38,958	0.0	—	—	—	100.0	(" 2,885)
3 消費税及び地方消費税	132,556,900	132,556,900	7.1	—	—	—	100.0	

別表 2

令和 2 年度津軽事業部水道用水供給事業資本的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	1,033,034,000	698,369,750	100.0	△ 334,664,250	67.6	(うち、仮受消費税及び地方消費税 14,385,250)
1 企業債	42,000,000	26,000,000	3.7	△ 16,000,000	61.9	
1 企業債	42,000,000	26,000,000	3.7	△ 16,000,000	61.9	
2 工事負担金	279,532,000	158,237,750	22.7	△ 121,294,250	56.6	(" 14,385,250)
1 工事負担金	279,532,000	158,237,750	22.7	△ 121,294,250	56.6	(" 14,385,250)
3 投資有価証券売却収入	200,000,000	2,630,000	0.4	△ 197,370,000	1.3	
1 投資有価証券売却収入	200,000,000	2,630,000	0.4	△ 197,370,000	1.3	
4 施設利用負担金	511,502,000	511,502,000	73.2	—	100.0	
1 施設利用負担金	511,502,000	511,502,000	73.2	—	100.0	

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	1,665,076,000	1,387,733,804	100.0	26,662,423	100.0	△ 250,679,773	83.3	(うち、仮払消費税及び地方消費税 31,226,329)
1 建設改良費	657,692,000	380,449,863	27.4	26,662,423	100.0	△ 250,579,714	57.8	(" 31,226,329)
1 事務費	41,838,000	37,455,751	2.7	—	—	△ 4,382,249	89.5	(" 45,048)
2 施設費	615,446,000	342,669,612	24.7	26,662,423	100.0	△ 246,113,965	55.7	(" 31,151,781)
3 設備費	408,000	324,500	0.0	—	—	△ 83,500	79.5	(" 29,500)
2 投資有価証券	200,000,000	199,900,000	14.4	—	—	△ 100,000	100.0	
1 投資有価証券	200,000,000	199,900,000	14.4	—	—	△ 100,000	100.0	
3 企業債償還金	295,882,000	295,881,941	21.3	—	—	△ 59	100.0	
1 企業債償還金	295,882,000	295,881,941	21.3	—	—	△ 59	100.0	
4 施設利用分配金	511,502,000	511,502,000	36.9	—	—	—	100.0	
1 施設利用分配金	511,502,000	511,502,000	36.9	—	—	—	100.0	

別表 3

令和2年度津軽事業部水道用水供給事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,970,214,769	86.1	1,994,065,563	86.3	△ 23,850,794	△ 1.2
1 供給収益	1,970,214,769	86.1	1,981,705,563	85.8	△ 11,490,794	△ 0.6
2 受託工事収益	—	—	12,360,000	0.5	△ 12,360,000	皆減
2 営業外収益	319,265,348	13.9	316,162,983	13.7	3,102,365	1.0
1 受取利息及び配当金	13,582,827	0.6	14,258,633	0.6	△ 675,806	△ 4.7
2 長期前受金入	233,324,110	10.2	232,525,216	10.1	798,894	0.3
3 雑収益	72,358,411	3.1	69,379,134	3.0	2,979,277	4.3
収益合計	2,289,480,117	100.0	2,310,228,546	100.0	△ 20,748,429	△ 0.9

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,648,945,627	98.3	1,645,302,641	98.1	3,642,986	0.2
1 原水及び浄水費	557,882,376	33.2	530,476,996	31.6	27,405,380	5.2
2 送水費	75,111,255	4.5	82,764,640	4.9	△ 7,653,385	△ 9.2
3 受託工事費	—	—	12,360,000	0.8	△ 12,360,000	皆減
4 議会費	4,778	0.0	3,781	0.0	997	26.4
5 総係費	140,901,588	8.4	150,905,777	9.0	△ 10,004,189	△ 6.6
6 減価償却費	855,171,763	51.0	861,480,432	51.4	△ 6,308,669	△ 0.7
7 資産減耗費	19,873,867	1.2	7,311,015	0.4	12,562,852	171.8
2 営業外費用	27,842,526	1.7	31,583,981	1.9	△ 3,741,455	△ 11.8
1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,806,453	1.7	31,175,634	1.9	△ 3,369,181	△ 10.8
2 雑支出	36,073	0.0	408,347	0.0	△ 372,274	△ 91.2
費用合計	1,676,788,153	100.0	1,676,886,622	100.0	△ 98,469	△ 0.0
当年度純利益	612,691,964	—	633,341,924	—	△ 20,649,960	△ 3.3

別表4

令和2年度津軽事業部水道用水供給事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	16,388,648,746	16,717,054,692	△ 328,405,946	△ 2.0
(1) 有 形 固 定 資 産	12,402,683,031	12,802,013,536	△ 399,330,505	△ 3.1
イ 土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
ロ 建 物	947,292,429	948,665,150	△ 1,372,721	△ 0.1
ハ 構 築 物	6,912,696,618	7,279,099,190	△ 366,402,572	△ 5.0
ニ 機 械 及 び 装 置	3,059,724,049	3,157,239,610	△ 97,515,561	△ 3.1
ホ 車 両 運 搬 具	8,201,584	10,196,642	△ 1,995,058	△ 19.6
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,190,766	14,941,601	△ 1,750,835	△ 11.7
ト 建 設 仮 勘 定	188,619,387	118,913,145	69,706,242	58.6
チ その他有形固定資産	415,000	415,000	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	2,590,006,001	2,716,497,592	△ 126,491,591	△ 4.7
イ ダ ム 使 用 権	2,589,616,151	2,716,179,742	△ 126,563,591	△ 4.7
ロ 電 話 加 入 権	389,850	317,850	72,000	22.7
(3) 投 資 有 価 証 券	1,395,959,714	1,198,543,564	197,416,150	16.5
イ 投 資 有 価 証 券	1,395,959,714	1,198,543,564	197,416,150	16.5
2 流 動 資 産	5,559,881,459	4,758,313,358	801,568,101	16.8
(1) 現 金 預 金	5,095,031,710	4,427,082,342	667,949,368	15.1
(2) 未 収 金	354,671,682	221,063,183	133,608,499	60.4
(3) 貯 蔵 品	110,083,106	110,124,766	△ 41,660	△ 0.0
(4) そ の 他 流 動 資 産	94,961	43,067	51,894	120.5
資 産 合 計	21,948,530,205	21,475,368,050	473,162,155	2.2
3 固 定 負 債	2,915,721,145	3,160,980,550	△ 245,259,405	△ 7.8
(1) 企 業 債	2,631,156,663	2,887,457,948	△ 256,301,285	△ 8.9
(2) 引 当 金	284,564,482	273,522,602	11,041,880	4.0
4 流 動 負 債	698,816,159	503,614,953	195,201,206	38.8
(1) 企 業 債	282,301,285	295,881,941	△ 13,580,656	△ 4.6
(2) 未 払 金	389,775,741	184,895,007	204,880,734	110.8
(3) 引 当 金	19,245,000	19,927,000	△ 682,000	△ 3.4
(4) そ の 他 流 動 負 債	7,494,133	2,911,005	4,583,128	157.4
5 繰 延 収 益	4,162,792,957	4,252,264,567	△ 89,471,610	△ 2.1
(1) 長 期 前 受 金	4,162,792,957	4,252,264,567	△ 89,471,610	△ 2.1
イ 国 庫 補 助 金	2,838,796,705	3,012,172,003	△ 173,375,298	△ 5.8
ロ 県 補 助 金	1,100,890,186	1,157,970,964	△ 57,080,778	△ 4.9
ハ 工 事 負 担 金	223,106,066	82,121,600	140,984,466	171.7
負 債 合 計	7,777,330,261	7,916,860,070	△ 139,529,809	△ 1.8
6 資 本 金	11,855,771,103	11,530,999,364	324,771,739	2.8
(1) 資 本 金	11,855,771,103	11,530,999,364	324,771,739	2.8
7 剰 余 金	2,315,428,841	2,027,508,616	287,920,225	14.2
(1) 資 本 剰 余 金	328,056,394	328,056,394	—	—
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	303,447,000	—	—
ロ 県 補 助 金	24,609,394	24,609,394	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,987,372,447	1,699,452,222	287,920,225	16.9
イ 減 債 積 立 金	1,078,798,542	741,338,559	337,459,983	45.5
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	908,573,905	958,113,663	△ 49,539,758	△ 5.2
資 本 合 計	14,171,199,944	13,558,507,980	612,691,964	4.5
負 債 資 本 合 計	21,948,530,205	21,475,368,050	473,162,155	2.2

別表5

令和2年度津軽事業部水道用水供給事業財務分析表

項 目	算 式	令和2 年度	令和元 年度	備 考		
1 自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{11,855,771,103 \text{ 円} + 2,315,428,841 \text{ 円} + 4,162,792,957 \text{ 円}}{21,948,530,205 \text{ 円}} \times 100$	83.5	82.9	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。	
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{16,388,648,746 \text{ 円}}{2,915,721,145 \text{ 円} + 4,162,792,957 \text{ 円} + 14,171,199,944 \text{ 円}} \times 100$	77.1	79.7	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。	
3 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,559,881,459 \text{ 円}}{698,816,159 \text{ 円}} \times 100$	795.6	944.8	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。	
4 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,289,480,117 \text{ 円}}{1,676,788,153 \text{ 円}} \times 100$	136.5	137.8	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。	
5 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,970,214,769 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{1,648,945,627 \text{ 円} - 0 \text{ 円}} \times 100$	119.5	121.4	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。	
6 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{295,881,941 \text{ 円}}{855,171,763 \text{ 円} - 233,324,110 \text{ 円}} \times 100$	47.6	51.6	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。	
供 給 収 益 対 する 比 率	7 企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{295,881,941 \text{ 円}}{1,970,214,769 \text{ 円}} \times 100$	15.0	16.4	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	8 企 業 債 利 息 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{27,806,453 \text{ 円}}{1,970,214,769 \text{ 円}} \times 100$	1.4	1.6	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	9 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{323,688,394 \text{ 円}}{1,970,214,769 \text{ 円}} \times 100$	16.4	18.0	企業債元利償還金（企業債償還元金及び利子）が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	10 職 員 給 与 費 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{192,349,366 \text{ 円}}{1,970,214,769 \text{ 円}} \times 100$	9.8	10.1	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。

[2] 西北事業部水道事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業収益	1,018,129,000	1,011,886,330	△ 6,242,670	99.4	(うち、仮受消費税及び地方消費税 75,705,235)
営業収益	839,674,000	839,276,598	△ 397,402	100.0	(" 75,705,170)
営業外収益	178,455,000	172,609,732	△ 5,845,268	96.7	(" 65) (うち、還付税額 50,703,600)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業費用	911,741,000	862,299,131	49,441,869	94.6	(うち、仮払消費税及び地方消費税 27,438,643)
営業費用	812,597,000	764,959,244	47,637,756	94.1	(" 27,343,656)
営業外費用	99,144,000	97,339,887	1,804,113	98.2	(" 94,987)

収益的収入は、決算額が 1,011,886,330円で執行率 99.4%、収益的支出は、決算額が 862,299,131円で執行率 94.6%となった。

内訳は、収入では営業収益が 839,276,598円で執行率 100.0%、営業外収益が 172,609,732円で執行率 96.7%となった。支出では営業費用が 764,959,244円で執行率 94.1%、営業外費用が 97,339,887円で執行率 98.2%となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	3,252,889,000	3,164,540,651	△ 88,348,349	97.3	
企 業 債	815,300,000	815,300,000	-	100.0	
国 庫 補 助 金	800,689,000	802,715,000	2,026,000	100.3	
出 資 金	1,635,954,000	1,545,579,651	△ 90,374,349	94.5	
工 事 負 担 金	946,000	946,000	-	100.0	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	3,832,908,000	3,708,241,622	-	124,666,378	96.7	(うち、仮払消費税及び地方消費税 302,538,584)
建 設 費	2,025,315,000	2,011,876,663	-	13,438,337	99.3	(" 178,540,654)
建 設 改 良 費	1,492,709,000	1,381,481,060	-	111,227,940	92.5	(" 123,997,930)
企 業 債 償 還 金	314,884,000	314,883,899	-	101	100.0	

資本的収入は、決算額が 3,164,540,651円で執行率 97.3%、資本的支出は、決算額が 3,708,241,622円で執行率 96.7%となった。

内訳は、収入では企業債が 815,300,000円で執行率 100.0%、国庫補助金が 802,715,000円で執行率 100.3%、出資金が 1,545,579,651円で執行率 94.5%、工事負担金が 946,000円で執行率 100.0%となった。

支出では建設費が 2,011,876,663円で執行率 99.3%、建設改良費が 1,381,481,060円で執行率 92.5%、企業債償還金が 314,883,899円で執行率 100.0%となった。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
収 益	885,611,961	886,085,826	△ 473,865	△ 0.1
費 用	834,860,488	847,573,677	△ 12,713,189	△ 1.5
純 利 益	50,751,473	38,512,149	12,239,324	31.8

当年度における経営成績をみると、50,751,473円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減
施 設 利 用 率	%	65.6	64.1	1.5ポイント
最 大 稼 働 率	%	77.4	78.4	△1.0ポイント
有 収 率	%	78.1	79.9	△1.8ポイント
普 及 率	%	86.6	86.3	0.3ポイント
職員1人当たり給水人口	人	1,507	1,386	121
職員1人当たり給水量	m ³	284,639	238,915	45,724
職員1人当たり営業収益	円	63,593,362	54,853,032	8,740,330
1戸当たり有収水量	m ³	195.2	196.3	△ 1.1

(ア) 施設の利用状況

施設利用状況を区域別にみると、次のとおりである。

区 分	木造・森田・柏地区	稲垣地区	車力地区	市浦地区	令和2年度全体	令和元年度全体	増減
配 水 能 力	m ³ 7,918	2,400	2,771	1,166	14,255	14,255	-
1日平均配水量	m ³ 6,445	1,195	1,065	653	9,358	9,139	219
1日最大配水量	m ³ 7,263	1,649	1,285	830	11,027	11,171	△ 144
施 設 利 用 率	% 81.4	49.8	38.4	56.0	65.6	64.1	1.5
最 大 稼 働 率	% 91.7	68.7	46.4	71.2	77.4	78.4	△ 1.0

※施設利用率及び最大稼働率の増減の単位はポイントである。

施設の配水能力は 14,255m³で、前年度と同様である。

1日の平均配水量は 9,358m³で前年度に比べ 219m³増加し、施設利用率〔(1日平均配水量/配水能力)×100〕は 65.6%で前年度に比べ 1.5ポイント増加となった。

また、1日最大配水量は 11,027m³で前年度に比べ 144m³減少し、最大稼働率〔(1日最大配水量/配水能力)×100〕は 77.4%で前年度に比べ 1.0ポイント減少となった。

(イ) 給水状況

年間総配水量は 3,415,671^mで前年度に比べ 70,856^m 2.1%増加し、年間有収水量は 2,665,954^mで前年度に比べ 6,722^m 0.3%の減少となり、有収率は 78.1%で前年度に比べ 1.8ポイント減少した。

(ウ) 普及状況

一戸当たりの有収水量は 195.2^mで、前年度に比べ 1.1^m減少となった。
当年度における給水人口は 28,639人で、前年度に比べ 473人減少となった。
また、給水区域内人口に対する普及率〔(給水人口/給水区域内人口)×100〕は 86.6%で、前年度に比べ 0.3ポイント増加した。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営業損益		円	円	円	%
	営業収益	763,120,338	767,942,442	△ 4,822,104	△ 0.6
	営業費用	737,615,588	742,944,195	△ 5,328,607	△ 0.7
差 引	25,504,750	24,998,247	506,503	2.0	
営業外損益		円	円	円	%
	営業外収益	122,491,623	118,143,384	4,348,239	3.7
	営業外費用	97,244,900	104,629,482	△ 7,384,582	△ 7.1
差 引	25,246,723	13,513,902	11,732,821	86.8	
合 計		円	円	円	%
	収 益	885,611,961	886,085,826	△ 473,865	△ 0.1
	費 用	834,860,488	847,573,677	△ 12,713,189	△ 1.5
差 引	50,751,473	38,512,149	12,239,324	31.8	

(ア) 営業収益

営業収益は 763,120,338円で前年度に比べ 4,822,104円 0.6%の減少となった。
これは、給水収益が 757,049,648円で 4,728,688円 0.6%、その他営業収益が 6,070,690円で 93,416円 1.5%それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は 737,615,588円 で、前年度に比べ 5,328,607円 0.7%の減少となった。

これは、原水及び浄水費が 215,762,864円 で 3,363,314円 1.6%、減価償却費が 361,239,012円 で 7,401,085円 2.1%それぞれ増加し、配水及び給水費が 60,582,858円 で 4,979,388円 7.6%、総係費が 98,563,335円 で 9,421,405円 8.7%、資産減耗費が 1,467,519円 で 1,692,213円 53.6%それぞれ減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 122,491,623円 で、前年度に比べ 4,348,239円 3.7%の増加となった。

これは、受取利息及び配当金が 502,357円 で 98,256円 24.3%、他会計補助金が 1,026,000円 で 138,000円 15.5%、長期前受金戻入が 73,095,100円 で 3,627,690円 5.2%、雑収益が 47,868,166円 で 484,293円 1.0%それぞれ増加したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 97,244,900円 で、前年度に比べ 7,384,582円 7.1%の減少となった。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 96,295,027円 で 5,046,903円 5.0%、雑支出が 949,873円 で 2,337,679円 71.1%それぞれ減少したことによるものである。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	27,269,668,925	24,996,262,956	2,273,405,969	9.1
負 債	14,985,085,981	14,174,699,426	810,386,555	5.7
資 本	12,284,582,944	10,821,563,530	1,463,019,414	13.5

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 27,269,668,925円 で、前年度に比べ 2,273,405,969円 9.1%の増加となった。

これは、固定資産が 2,728,371,949円増加し、流動資産が 454,965,980円減少したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 25,753,006,093円で、前年度に比べ 2,728,371,949円 11.8%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
有形固定資産	25,125,601,773	23,024,514,144	2,101,087,629	9.1
土地	70,872,796	70,872,796	-	-
建物	364,642,586	377,427,397	△ 12,784,811	△ 3.4
構築物	9,047,678,237	8,714,692,150	332,986,087	3.8
機械及び装置	440,154,754	460,153,277	△ 19,998,523	△ 4.3
車両運搬具	2,381,447	3,203,300	△ 821,853	△ 25.7
工具、器具及び備品	3,395,506	3,504,786	△ 109,280	△ 3.1
建設仮勘定	15,196,476,447	13,394,660,438	1,801,816,009	13.5
無形固定資産	627,404,320	120,000	627,284,320	522,736.9
施設利用権	120,000	120,000	-	-
用水施設利用権	627,284,320	-	627,284,320	皆増
合計	25,753,006,093	23,024,634,144	2,728,371,949	11.8

○ 有形固定資産

土地

土地は 70,872,796円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

建物

建物は 364,642,586円で、前年度に比べ 12,784,811円 3.4%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 9,047,678,237円で、前年度に比べ 332,986,087円 3.8%の増加となった。これは、配水設備等 634,099,341円の増加と、減価償却 299,645,735円及び除却 1,467,519円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 440,154,754円で、前年度に比べ 19,998,523円 4.3%の減少となった。これは、ポンプ設備等 27,563,810円の増加と、減価償却 47,562,333円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 2,381,447円で、前年度に比べ 821,853円 25.7%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 3,395,506円で、前年度に比べ 109,280円 3.1%の減少となった。これは、金属探知機 315,000円の増加と、減価償却 424,280円によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 15,196,476,447円で、前年度に比べ 1,801,816,009円 13.5%の増加となった。これは、当年度の広域化施設整備事業等 1,880,176,009円の増加と、配水管布設工事費等 78,360,000円を固定資産勘定に振り替えたことによるものである。

○ 無形固定資産

施設利用権

施設利用権は 120,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

用水施設利用権

用水施設利用権は 627,284,320円で、前年度に比べ皆増となった。これは、用水受水のための施設利用権を取得した額である。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	734,207,713	369,565,127	364,642,586	50.3	48.6	1.7
構 築 物	15,140,049,109	6,092,370,872	9,047,678,237	40.2	40.0	0.2
機械及び装置	1,752,612,218	1,312,457,464	440,154,754	74.9	73.3	1.6
車両運搬具	35,095,492	32,714,045	2,381,447	93.2	90.9	2.3
工具、器具及び備品	15,939,524	12,544,018	3,395,506	78.7	77.6	1.1
合 計	17,677,904,056	7,819,651,526	9,858,252,530	44.2	43.9	0.3

(イ) 流動資産

流動資産は 1,516,662,832円で、前年度に比べ 454,965,980円 23.1%の減少となった。

○ 現金預金

現金預金は 338,963,392円で、前年度に比べ 659,788,036円 66.1%の減少となった。主な理由は、建設改良費用が増加したことによるものである。

現金預金の出納及び保管状況は次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
当年度受入額	3,438,934,813	3,230,042,144	208,892,669	6.5
当年度支払額	4,098,722,849	3,436,613,143	662,109,706	19.3
差引過不足額	△ 659,788,036	△ 206,570,999	△ 453,217,037	219.4
前年度繰越現金預金	998,751,428	1,205,322,427	△ 206,570,999	△ 17.1
当年度末現金預金残高	338,963,392	998,751,428	△ 659,788,036	△ 66.1

(保管状況)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
現 金	104,728	79,438	25,290	31.8
預 金	338,858,664	998,671,990	△ 659,813,326	△ 66.1
普通預金	224,606,443	376,981,779	△ 152,375,336	△ 40.4
定期預金	114,252,221	621,690,211	△ 507,437,990	△ 81.6
合 計	338,963,392	998,751,428	△ 659,788,036	△ 66.1

現金預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行などの金融機関に預金しており、現金保管限度額の遵守及び現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 1,175,857,957円で、前年度に比べ 205,047,666円 21.1%の増加となった。

未収金内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 水 収 益	78,882,107	80,950,116	△ 2,068,009	△ 2.6
そ の 他 の 収 益	1,096,975,850	889,860,175	207,115,675	23.3
合 計	1,175,857,957	970,810,291	205,047,666	21.1

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の納入通知書の発行が翌月にわたり、大半が4月以降に収納されるため、未収金として処理したことによるものである。

その他の収益における未収金の主なものは、国庫補助金 802,715,000円及び出資金 242,531,250円である。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 1,841,483円で、前年度に比べ 225,610円 10.9%の減少となった。当該貯蔵品は、関連工事等に必要な数量を確保しているもので、この出納保管は会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

(2) 負 債 (別表4参照)

負債合計は 14,985,085,981円で、前年度に比べ 810,386,555円 5.7%の増加となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 7,244,443,294円で、前年度に比べ 464,781,097円 6.9%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 7,180,843,001円で、前年度に比べ 485,433,025円 7.3%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 6,695,409,976円、当年度借入額が 815,300,000円及び流動負債への振替額が 329,866,975円である。

○ 引当金

引当金は 63,600,293円で、企業団プロパー職員9名分に係る退職給付引当金である。

(イ) 流動負債

流動負債は 547,218,953円で、前年度に比べ 313,100,815円 36.4%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 329,866,975円で、前年度に比べ 14,983,076円 4.8%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 314,883,899円、当年度償還額が 314,883,899円及び固定負債からの振替額が 329,866,975円である。

○ 未払金

未払金は 203,913,646円で、前年度に比べ 135,252,583円 197.0%の増加となった。

内訳は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 払 金	45,237,421	68,354,490	△ 23,117,069	△ 33.8
営 業 外 未 払 金	-	400	△ 400	皆減
そ の 他 未 払 金	158,676,225	306,173	158,370,052	51,725.7
合 計	203,913,646	68,661,063	135,252,583	197.0

営業未払金の主なものは、退職金 20,651,928円で、その他未払金の主なものは、津軽事業部施設整備費 158,237,750円である。

○ 前受金

前受金は 38,777円で、前年度に比べ 3,871円 9.1%の減少となった。当該前受金は、納入期日前の水道料金である。

○ 引当金

引当金は 13,248,000円で、当年度末に在籍する職員の令和3年6月支給の賞与見込額に係る引当金として計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 151,555円で、全て預り金である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 7,193,423,734円で、前年度に比べ 658,706,273円 10.1%の増加となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 7,193,423,734円で、前年度に比べ 658,706,273円 10.1%の増加となった。その内訳は、補助金 2,234,570,223円、受贈財産評価額 36,988,561円、工事負担金 144,803,266円及び建設仮勘定 4,777,061,684円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
補助金	3,513,398,421	1,278,828,198	2,234,570,223	36.4	36.5	△ 0.1
受贈財産評価額	85,831,350	48,842,789	36,988,561	56.9	55.3	1.6
工事負担金	247,300,960	102,497,694	144,803,266	41.4	38.9	2.5
合計	3,846,530,731	1,430,168,681	2,416,362,050	37.2	37.1	0.1

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 12,284,582,944円 で、前年度に比べ 1,463,019,414円 13.5%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 11,715,169,008円 で、前年度に比べ 1,481,092,297円 14.5%の増加となった。これは、広域化施設整備事業に係る出資金 1,304,161,736円 及び企業債償還に係る構成団体からの負担金 108,106,205円の増加並びに利益剰余金から組入れ 68,824,356円 によるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金 569,413,936円 で、前年度に比べ 18,072,883円 3.1%の減少となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
利益剰余金	569,413,936	587,486,819	△ 18,072,883	△ 3.1
利益積立金	480,150,314	480,150,314	-	-
当年度未処分利益剰余金	89,263,622	107,336,505	△ 18,072,883	△ 16.8

○ 利益積立金

利益積立金は、制度改正により発生した固定資産のみなし償却非適用資産に係る長期前受金を遡及的に収益化したもので、将来の費用又は損失に充てるための積立金である。

○ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 89,263,622円 で、前年度に比べ 18,072,883円 16.8%の減少となった。これは、当年度純利益 50,751,473円 の一方 68,824,356円 を資本金へ組入れしたことによるものである。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 885,611,961円 で前年度に比べ 473,865円 0.1%減少し、収益的支出は 834,860,488円 で前年度に比べ 12,713,189円 1.5%減少し、収支差引では当年度純利益 50,751,473円 で、前年度に比べ 12,239,324円 31.8%の増加となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は 89,263,622円 で、その内訳は、当年度純利益 50,751,473円 と減債積立金からの振替 38,512,149円 である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用）は 103.5% で前年度に比べ 0.1ポイント及び総収支比率（総収益対総費用）は 106.1% で前年度に比べ 1.6ポイントそれぞれ増加している。これは、両比率ともに 100% を超えており、企業経営の採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、将来にわたる水道水の安定給水を確保するため、水道施設建設事業に 2,011,876,663円 を投じて送水管や排泥管を整備しており、安定した水の供給に努めるため、水道施設改良事業に 1,381,481,060円 を投じて配水管の布設替や用水受水のための施設利用権を取得するなど、事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（総収益対総費用）及び営業収支比率（営業収益対営業費用）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに給水収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道事業の運営状況を総合的に考察したところ、企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおりおおむね良好であるが、企業の経営に当たっては、今後も経済性を念頭に置きながら、安全で安心な給水サービスの向上を図り、公共の福祉の増進に努めるとともに、水道事業の計画的かつ効率的な運営に、より一層努力されるよう望むものである。

別表 1

令和 2 年度西北事業部水道事業収益的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業収益	1,018,129,000	1,011,886,330	100.0	△ 6,242,670	99.4	(うち、仮受消費税及び地方消費税 75,705,235)
1 営業収益	839,674,000	839,276,598	82.9	△ 397,402	100.0	(" 75,705,170)
1 給水収益	832,459,000	832,754,401	82.3	295,401	100.0	(" 75,704,753)
2 受託工事収益	1,000,000	-	-	△ 1,000,000	-	
3 その他営業収益	6,215,000	6,522,197	0.6	307,197	104.9	(" 417)
2 営業外収益	178,455,000	172,609,732	17.1	△ 5,845,268	96.7	(" 65)
1 受取利息及び配当金	494,000	502,357	0.1	8,357	101.7	
2 他会計補助金	906,000	1,026,000	0.1	120,000	113.2	
3 長期前受金戻入	74,363,000	73,095,100	7.2	△ 1,267,900	98.3	
4 雑収益	48,450,000	47,282,675	4.7	△ 1,167,325	97.6	(" 65)
5 消費税及び地方消費税還付金	54,242,000	50,703,600	5.0	△ 3,538,400	93.5	

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業費用	911,741,000	862,299,131	100.0	△ 49,441,869	94.6	(うち、仮払消費税及び地方消費税 27,438,643)
1 営業費用	812,597,000	764,959,244	88.7	△ 47,637,756	94.1	(" 27,343,656)
1 原水及び浄水費	249,689,282	235,141,940	27.2	△ 14,547,342	94.2	(" 19,379,076)
2 配水及び給水費	74,995,199	63,618,739	7.4	△ 11,376,460	84.8	(" 3,035,881)
3 受託工事費	1,000,000	-	-	△ 1,000,000	-	
4 総係費	115,045,519	103,492,034	12.0	△ 11,553,485	90.0	(" 4,928,699)
5 減価償却費	369,762,000	361,239,012	41.9	△ 8,522,988	97.7	
6 資産減耗費	2,104,000	1,467,519	0.2	△ 636,481	69.7	
7 その他営業費用	1,000	-	-	△ 1,000	-	
2 営業外費用	99,144,000	97,339,887	11.3	△ 1,804,113	98.2	(" 94,987)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	97,936,000	96,295,027	11.2	△ 1,640,973	98.3	
2 雑支出	1,208,000	1,044,860	0.1	△ 163,140	86.5	(" 94,987)

別表2

令和2年度西北事業部水道事業資本的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	3,252,889,000	3,164,540,651	100.0	△ 88,348,349	97.3	
1 企業債	815,300,000	815,300,000	25.8	-	100.0	
1 企業債	815,300,000	815,300,000	25.8	-	100.0	
2 国庫補助金	800,689,000	802,715,000	25.4	2,026,000	100.3	
1 国庫補助金	800,689,000	802,715,000	25.4	2,026,000	100.3	
3 出資金	1,635,954,000	1,545,579,651	48.8	△ 90,374,349	94.5	
1 出資金	1,635,954,000	1,545,579,651	48.8	△ 90,374,349	94.5	
4 工事負担金	946,000	946,000	0.0	-	100.0	
1 工事負担金	946,000	946,000	0.0	-	100.0	

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	3,832,908,000	3,708,241,622	100.0	-	-	△ 124,666,378	96.7	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 302,538,584)
1 建設費	2,025,315,000	2,011,876,663	54.2	-	-	△ 13,438,337	99.3	(" 178,540,654)
1 事務費	54,879,000	54,268,093	1.4	-	-	△ 610,907	98.9	(" 587,584)
2 借入利息	100,000	-	-	-	-	△ 100,000	-	
3 配水施設費	1,970,336,000	1,957,608,570	52.8	-	-	△ 12,727,430	99.4	(" 177,953,070)
2 建設改良費	1,492,709,000	1,381,481,060	37.3	-	-	△ 111,227,940	92.5	(" 123,997,930)
1 事務費	251,000	-	-	-	-	△ 251,000	-	
2 施設費	711,799,000	693,891,000	18.7	-	-	△ 17,908,000	97.5	(" 63,081,000)
3 営業設備費	38,125,000	17,850,310	0.5	-	-	△ 20,274,690	46.8	(" 31,500)
4 施設利用権	742,534,000	669,739,750	18.1	-	-	△ 72,794,250	90.2	(" 60,885,430)
3 企業債償還金	314,884,000	314,883,899	8.5	-	-	△ 101	100.0	
1 企業債償還金	314,884,000	314,883,899	8.5	-	-	△ 101	100.0	

別表3

令和2年度西北事業部水道事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	763,120,338	86.2	767,942,442	86.7	△ 4,822,104	△ 0.6
1 給 水 収 益	757,049,648	85.5	761,778,336	86.0	△ 4,728,688	△ 0.6
2 受 託 工 事 収 益	-	-	-	-	-	-
3 その他営業収益	6,070,690	0.7	6,164,106	0.7	△ 93,416	△ 1.5
2 営 業 外 収 益	122,491,623	13.8	118,143,384	13.3	4,348,239	3.7
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	502,357	0.1	404,101	0.0	98,256	24.3
2 他 会 計 補 助 金	1,026,000	0.1	888,000	0.1	138,000	15.5
3 長 期 前 受 金 戻 入	73,095,100	8.2	69,467,410	7.8	3,627,690	5.2
4 雑 収 益	47,868,166	5.4	47,383,873	5.4	484,293	1.0
収 益 合 計	885,611,961	100.0	886,085,826	100.0	△ 473,865	△ 0.1

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	737,615,588	88.4	742,944,195	87.7	△ 5,328,607	△ 0.7
1 原水及び浄水費	215,762,864	25.8	212,399,550	25.1	3,363,314	1.6
2 配水及び給水費	60,582,858	7.3	65,562,246	7.7	△ 4,979,388	△ 7.6
3 受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	-
4 総 係 費	98,563,335	11.8	107,984,740	12.7	△ 9,421,405	△ 8.7
5 減 価 償 却 費	361,239,012	43.3	353,837,927	41.8	7,401,085	2.1
6 資 産 減 耗 費	1,467,519	0.2	3,159,732	0.4	△ 1,692,213	△ 53.6
2 営 業 外 費 用	97,244,900	11.6	104,629,482	12.3	△ 7,384,582	△ 7.1
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,295,027	11.5	101,341,930	11.9	△ 5,046,903	△ 5.0
2 雑 支 出	949,873	0.1	3,287,552	0.4	△ 2,337,679	△ 71.1
費 用 合 計	834,860,488	100.0	847,573,677	100.0	△ 12,713,189	△ 1.5
当 年 度 純 利 益	50,751,473	-	38,512,149	-	12,239,324	31.8

別表 4

令和 2 年度西北事業部水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和 2 年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	25,753,006,093	23,024,634,144	2,728,371,949	11.8
(1) 有 形 固 定 資 産	25,125,601,773	23,024,514,144	2,101,087,629	9.1
イ 土 地	70,872,796	70,872,796	-	-
ロ 建 物	364,642,586	377,427,397	△ 12,784,811	△ 3.4
ハ 構 築 物	9,047,678,237	8,714,692,150	332,986,087	3.8
ニ 機 械 及 び 装 置	440,154,754	460,153,277	△ 19,998,523	△ 4.3
ホ 車 両 運 搬 具	2,381,447	3,203,300	△ 821,853	△ 25.7
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,395,506	3,504,786	△ 109,280	△ 3.1
ト 建 設 仮 勘 定	15,196,476,447	13,394,660,438	1,801,816,009	13.5
(2) 無 形 固 定 資 産	627,404,320	120,000	627,284,320	522,736.9
イ 施 設 利 用 権	120,000	120,000	-	-
ロ 用 水 施 設 利 用 権	627,284,320	-	627,284,320	皆増
2 流 動 資 産	1,516,662,832	1,971,628,812	△ 454,965,980	△ 23.1
(1) 現 金 預 金	338,963,392	998,751,428	△ 659,788,036	△ 66.1
(2) 未 収 金	1,175,857,957	970,810,291	205,047,666	21.1
(3) 貯 蔵 品	1,841,483	2,067,093	△ 225,610	△ 10.9
資 産 合 計	27,269,668,925	24,996,262,956	2,273,405,969	9.1
3 固 定 負 債	7,244,443,294	6,779,662,197	464,781,097	6.9
(1) 企 業 債	7,180,843,001	6,695,409,976	485,433,025	7.3
(2) 引 当 金	63,600,293	84,252,221	△ 20,651,928	△ 24.5
4 流 動 負 債	547,218,953	860,319,768	△ 313,100,815	△ 36.4
(1) 企 業 債	329,866,975	314,883,899	14,983,076	4.8
(2) 未 払 金	203,913,646	68,661,063	135,252,583	197.0
(3) 前 受 金	38,777	42,648	△ 3,871	△ 9.1
(4) 引 当 金	13,248,000	14,901,000	△ 1,653,000	△ 11.1
(5) そ の 他 流 動 負 債	151,555	461,831,158	△ 461,679,603	△ 100.0
5 繰 延 収 益	7,193,423,734	6,534,717,461	658,706,273	10.1
(1) 長 期 前 受 金	7,193,423,734	6,534,717,461	658,706,273	10.1
イ 補 助 金	2,234,570,223	2,132,718,076	101,852,147	4.8
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	36,988,561	38,274,444	△ 1,285,883	△ 3.4
ハ 工 事 負 担 金	144,803,266	150,600,468	△ 5,797,202	△ 3.8
ニ 建 設 仮 勘 定	4,777,061,684	4,213,124,473	563,937,211	13.4
負 債 合 計	14,985,085,981	14,174,699,426	810,386,555	5.7
6 資 本 金	11,715,169,008	10,234,076,711	1,481,092,297	14.5
(1) 資 本 金	11,715,169,008	10,234,076,711	1,481,092,297	14.5
7 剰 余 金	569,413,936	587,486,819	△ 18,072,883	△ 3.1
(1) 利 益 剰 余 金	569,413,936	587,486,819	△ 18,072,883	△ 3.1
イ 利 益 積 立 金	480,150,314	480,150,314	-	-
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	89,263,622	107,336,505	△ 18,072,883	△ 16.8
資 本 合 計	12,284,582,944	10,821,563,530	1,463,019,414	13.5
負 債 資 本 合 計	27,269,668,925	24,996,262,956	2,273,405,969	9.1

別表 5

令和 2 年度西北事業部水道事業財務分析表

項 目		算 式		令和 2 年度	令和元年度	備 考
1	自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{11,715,169,008 \text{ 円} + 569,413,936 \text{ 円} + 7,193,423,734 \text{ 円}}{27,269,668,925 \text{ 円}} \times 100$	71.4	69.4	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2	固 定 資 産 対 率 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{25,753,006,093 \text{ 円}}{7,244,443,294 \text{ 円} + 7,193,423,734 \text{ 円} + 12,284,582,944 \text{ 円}} \times 100$	96.4	95.4	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,516,662,832 \text{ 円}}{547,218,953 \text{ 円}} \times 100$	277.2	229.2	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{885,611,961 \text{ 円}}{834,860,488 \text{ 円}} \times 100$	106.1	104.5	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{763,120,338 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{737,615,588 \text{ 円} - 0 \text{ 円}} \times 100$	103.5	103.4	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{314,883,899 \text{ 円}}{361,239,012 \text{ 円} - 73,095,100 \text{ 円}} \times 100$	109.3	101.5	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
給水収益に対する比率	7 企 業 債 償 還 元 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{314,883,899 \text{ 円}}{757,049,648 \text{ 円}} \times 100$	41.6	37.9	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	8 企 業 債 利 息 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{96,295,027 \text{ 円}}{757,049,648 \text{ 円}} \times 100$	12.7	13.3	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	9 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{411,178,926 \text{ 円}}{757,049,648 \text{ 円}} \times 100$	54.3	51.2	企業債元利償還金(企業債償還元金及び利子)が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	10 職 員 給 与 費 率 比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{97,413,572 \text{ 円}}{757,049,648 \text{ 円}} \times 100$	12.9	14.9	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。